

平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	治療と職業生活の両立等の支援対策事業				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	労働衛生課			武田 康久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、 通知等	平成24年度厚生労働省版提言型政策仕分け（提言2）					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	業務上疾病を含む作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の中には、通院や治療と仕事の両立のための体制が不十分なことから、就労可能な健康状態にもかかわらず、復職、継続就労することが困難な場合があり、事業場における疾患を抱える労働者の職場環境整備や就労継続のための職場環境や支援体制の整備が必要である。このため、本事業では、手引きや指針等の作成により、事業者による労働者の治療と職業生活の両立に向けた支援を推進する。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成するとともに、就労継続の取組に関する事例集や指針を作成する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
			当初予算	12	10	10	65	－			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
			計	12	10	10	65	0			
			執行額	11	7	8					
			執行率（％）	92％	70％	80％					
			当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	92％	70％	80％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費		60								
	委員等旅費		2								
	諸謝金		2								
	庁費		1								
	職員旅費		0								
	計		65	－							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集（1件）を作成する。		長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集（1件）		成果実績	種類	1	－	－	－	－
					目標値	種類	1	－	－	－	－
					達成度	％	100	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	事業実施結果報告書										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン（1件）を作成する。		長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン（1件）		成果実績	件	－	1	－	－	－
					目標値	件	－	1	－	－	－
					達成度	％	－	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	事業実施結果報告書										

			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの付属資料(疾患別留意事項等)を(1種類以上)作成する。			治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの付属資料(疾患別留意事項等)(1種類以上)	成果実績	件	－	－	2	－	1
					目標値	件	－	－	1	－	1
					達成度	%	－	－	200	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)			事業実施結果報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	手引きを活用した個別支援を10事業場を対象に実施する。				活動実績	件	10	－	－	－	
					当初見込み	件	10	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ガイドラインを活用した研修会を全国で7回実施する。				活動実績	事業場	－	1	－	－	
					当初見込み	事業場	－	7	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの疾患別手引きを活用した研修会を全国で3回実施する。				活動実績	回	－	－	3	－	
					当初見込み	回	－	－	3	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインや取組を周知するためのシンポジウムを1回実施する。				活動実績	回	－	－	－	1	
					当初見込み	回	－	－	－	1	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X: 予算額 Y: 個別支援事業場数				単位当たり コスト	円/件	55,089	－	－	－	
					計算式	X / Y	551千円／ 10事業場	－	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X: 予算額 Y: 事例集作成部数				単位当たり コスト	円/件	40	－	－	－	
					計算式	X / Y	2,254千円 ／ 56,350部	－	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X: 執行額(29年度は予算額) Y: ガイドライン周知研修会開催数 (28年度は治療と職業生活の両立支援セミナー開催回数、29年度は両立支援シンポジウム開催回数)				単位当たり コスト	円/回	247,369	525,113	352,667	1,589,508	
					計算式	X / Y	495千円 ／2回	525千円 ／1回	1,058千円 ／3回	1,590千円／1回	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X／Y X: 予算額 Y: 事業実施委員会開催数				単位当たり コスト	円/回	92,286	－	－	－	
					計算式	X / Y	646千円 ／7回	－	－	－	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ	政策	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること								
		施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
			1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	－	－	－	
				目標値	人	－	－	－	－	929	
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
			2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	－	－	－	
				目標値	人	－	－	－	－	101,639	

点との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成する。また、実態を踏まえ就労継続の取組に関する事例集や指針を作成し、広く関係者に周知することにより、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援対策を推進する。 職場環境等の複雑化や労働者の高齢化等に伴い、疾病を持つ労働者の通院や治療と仕事の両立のための支援体制が課題となっており、これらの対策を推進することに、疾病の増悪や労働災害の予防につながり、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。		
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働者の健康管理の促進は、国民全体の健康で活力ある社会の実現のために不可欠であるとともに、今後、労働力人口の急速な減少が見込まれることから、国費により労働者が長期にわたり健康に働ける体制を整備する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るための必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年6月2日閣議決定されたニッポン一億総活躍プラン「4. (3)障害者、難病患者、がん患者等の活躍支援」において治療と職業生活の両立支援についての記載があるとともに、働き方改革実行計画「7. 病気の治療と仕事の両立」においても同様の記載があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格落札方式)としており、競争性は確保されている。29年度調達については十分な履行期間が確保できるよう調達スケジュールの見直しを行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、疾病により治療を継続しながら仕事を継続する労働者のための支援を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ヒアリング等による情報収集を実施するとともに、委員会を開催し、有識者等による協議を踏まえて、ガイドライン・手引きを作成することとしており、単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に、ガイドラインにおける疾患別(脳卒中、肝炎、難病)留意事項作成のための調査及び委員会等開催のための経費であり、事業目的に即した適切な費目である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	入札差額による不用額であり、成果目標は達成していることから、効率的な事業運営がなされた結果であると認められ、妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度に作成したガイドラインを基に、28年度は本事業の一層の推進を効率的に図るため、研修会を実施した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業者による労働者の治療と職業生活の支援の推進に向けたガイドラインにおける疾患別留意事項(脳卒中、肝炎)を作成し、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施計画書に則り、疾患別留意事項(脳卒中、肝炎)を作成し、また難病に関する留意事項作成の検討を行った。さらに、ガイドライン・留意事項の一層の周知及び本事業の推進を目的とした研修会も3回実施した。これらは概ね計画通りに実施されており、見込みに見合った活動実績と考えられる。
点検・改善結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成27年度に作成したガイドラインを基に、28年度は本事業の一層の推進を図るため、研修会を実施した。
	点検結果	本事業については、一般競争入札(最低価格落札方式)により受託者を決定することとしており、コスト削減に努めている。平成28年度においては、成果目標、活動指標ともに達成されており、また、ニッポン一億総活躍プランや働き方改革実行計画にも本事業に関する記載があることから、より効果的・効率的な運用を図りつつ、引き続き事業を実施することとしたい。	
改善の方向性	委託費執行の実態については委託事業実施計画書に沿って把握し、適宜効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努め、併せて、執行の実績を踏まえた適切な予算の積算等にも努めることとしたい。		

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新25-039	
平成25年度	新25-025	平成26年度	417	平成27年度	421	
平成28年度	415					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (8.4百万円) 事業管理、受託者への指導 ↓ 【一般競争契約(最低価格)】 A.みずほ情報総研株式会社 (8.4百万円) 治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン疾患別留意事項作成、研修会					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ガイドライン留意事項作成、ガイドラインの印刷・送付、研修会開催等	7.5			
	消費税	消費税	0.6			
	管理諸経費	管理費	0.3			
	計		8.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン疾患別留意事項作成、研修会開催等	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	86.1%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—		—	—	—